

213 次の事例の場合、有価証券の期末評価としてどの処理が正しいか。

満期保有目的の債券(取得価額): 1,000,000円
期末時価: 850,000円
法定実効税率: 40%

- a) 有価証券評価差額金として90,000円を計上
- b) 評価による変動なし
- c) 有価証券売却損として150,000円を計上
- d) 有価証券評価損として150,000円を計上

215 次の事例の場合、有価証券の期末評価としてどの処理が正しいか。

売買目的有価証券(取得価額): 500,000円
期末時価: 580,000円
法定実効税率: 40%

- a) 有価証券評価益として80,000円を計上
- b) 有価証券売却益として80,000円を計上
- c) 有価証券評価差額金として48,000円を計上
- d) 評価による変動なし

216 金融商品会計基準において、「償還日が定められており、かつ額面金額による償還が予定されていること」という要件にあてはまる有価証券の名称はどれか。

- a) 子会社及び関連会社株式
- b) 売買目的有価証券
- c) 満期保有目的の債券
- d) その他有価証券

218 有価証券の時価評価方法について、「時価が取得価額を上回る銘柄に係る評価差額(評価差益)は純資産の部へ計上、時価が下回る銘柄に係る評価差額(評価差損)は当期の損失に計上する方法」は、何と呼ばれているか。

- a) 洗替処理
- b) 切放処理
- c) 全部純資産直入法
- d) 部分純資産直入法

221 減損処理を行うにあたっての留意点として適切なものはどれか。

- A: 時価評価は、継続適用を条件として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均値を用いることもできる。
- B: 市場価格の有無に関わらず、四半期における減損処理は、年度決算での洗替処理を行う。

- a) Aのみ適切である
- b) Bのみ適切である
- c) A、B両方とも適切である
- d) A、B両方とも適切でない